

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	水産課	班名：	水産班	担当者名：	長田 一郎					
基本事項	事業名	漁業近代化資金利子補給事業	整理番号	52012						
	根拠法令等	岐阜市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱	実施義務							
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～								
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興								
		④担い手の育成・支援								
	総合戦略区分	【1】 岐阜の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり								
		③水産業振興プロジェクト								
	(1) 後継者・担い手の確保・育成									
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業を営むにあたって、漁船等の高額な設備投資や不漁による収入源等、経営面で不安定になる事は避けがたいところであり、多くの場合長崎信漁連の金融制度を利用しているが、その際に発生する利子は漁家経営を圧迫し、制度の利用を躊躇する理由になっている。								
		対象 (誰に、何に 対して)	漁業者(各漁業協同組合所属正組合員)							
事業の対象・目的・内容		近代化資金等に対する利子補給により、負担を軽減する。 漁業近代化利子補給事業・沿岸漁業等振興資金利子補給事業・漁協プロパー利子補給事業・水産業振興資金利子補給事業の4事業に対して、支払利子の1.5%分以内を助成する(ただし、個人負担は0.3%分以上)。 (※平成30年度より中小漁業関連資金通円滑化事業利子補給から統合した漁業経営維持安定資金利子補給事業を加えた5事業に対して助成する。)								
		目標達成のための 具体的 手段・方法								
		目的 (どのような 状態にしたい のか)	各種の金融制度を利用しやすくする事で、漁家経営の安定化を図る。							
		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等	単位	29	30	31	32	33
事業費等の 推移		財源内訳	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等	単位	29	30	31	32	33
			利用件数(H29まで) (目標はH27実績)	目標	件	227				
				実績	件	264				
			利用件数(H30以降) (目標はH29実績)	目標	件		355	355	355	355
実績	件									
予算科目	05 款	03 項	02 目	02 大	中	小	細			
	事業番号		03695	漁業近代化資金等利子補給費						
年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)					
直接事業費	5,070	11,131	11,131	11,131	11,131					
国庫支出金	0	0	0	0	0					
県支出金	0	0	0	0	0					
地方債	0	0	0	0	0					
その他特財	0	0	0	0	0					
一般財源	5,070	11,131	11,131	11,131	11,131					
人件費	123	123	123	123	123					
職員	人	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020				
	千円	123	123	123	123	123				
嘱託	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000				
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計	5,193	11,254	11,254	11,254	11,254					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施できない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁協の正組合を対象とし、適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 平成30年度より、同じ利子補給事業である中小漁業関連資金融通円滑化事業利子補給を統合し、新たに漁業経営維持安定資金利子補給事業を加え、事務作業の円滑化を図る。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者は満遍なく利用してある状況である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予定通り実施されている。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動結果は得られていると考える。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状よりは費用・業務量を減らす方法は考えられていない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 別途、県による利子補給はなさせているが、今事業はその上で更	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
			③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	水産課	班名：	水産班	担当者名：	長尾 康隆							
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33			
		集落協定締結漁業世帯率	目標	%	100	100	100	100	100			
			実績	%	100							
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		漁場の生産力の向上に係る取組	目標	集落	10	10	10	10	10			
			実績	集落	10							
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		漁場の再生に関する実践的な取組	目標	集落	6	6	6	6	6			
			実績	集落	10							
			達成率	%	166.7	0.0	0.0	0.0	0.0			
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33				
		目標										
		実績										
		目標										
		実績										
		目標										
実績												
事業費等の推移	予算科目	05 款	03 項	02 目	04 大		中		小		細	
		事業番号		01029	離島漁業再生支援交付金事業							
	年度		平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)					
	直接事業費		172,095	271,879	271,879	271,879	271,879					
	国庫支出金		88,191	158,659	158,659	158,659	158,659					
	県支出金		41,946	56,410	56,410	56,410	56,410					
	地方債											
	その他特財											
	一般財源		41,958	56,810	56,810	56,810	56,810					
	人件費		3,063	3,063	3,063	3,063	3,063					
職員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500						
	千円	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063						
嘱託	人											
	千円	0	0	0	0	0						
事業費合計		175,158	274,942	274,942	274,942	274,942						

基本事項	事業名	離島再生支援交付金	整理番号	
	根拠法令等	長崎県離島漁業再生支援交付金等実施要綱 外	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興		
④担い手の育成・支援				
総合戦略区分	【1】 老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③水産業振興プロジェクト			
	(1) 後継者・担い手の確保・育成			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	販売・生産面で不利な条件にある離島地域の漁業集落において、漁業の再生を図る観点から、既存施策と整合性を図りつつ、対象地域、対象漁業集落が、生産性の向上、付加価値の向上等による漁業収益の向上等により、条件が不利な離島における漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施が可能となる様実施する。		
	対象 (誰に、何に 対して)	集落協定を締結した漁業世帯で構成した集落(市内10集落) 漁業集落の同意と支援を得て、漁業集落内に店舗、工場、事務所等の取組の拠点を置き、雇用の創出を図る者。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	漁業再生につながるような取組を行う漁業集落に対し交付金を交付する。 ①漁場の生産力の向上と利用に関する集落の会議を実施する。 ②漁場の生産力向上に関する取り組みを実施する。 ③集落の創意工夫を活かした新たな取組みを実施する。		
		雇用を創出するための取組を行う被支援者に交付対象となる経費の一部(3/4)を支援する。(上限9,000千円/年)		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	生産性の向上、付加価値の向上等により漁業収益を向上させ漁業再生活動の自立かつ継続的な実施が可能となり、漁業集落の活性化を図る。 雇用機会の拡充により国境離島地域の漁業集落の維持・発展を図る。			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 基幹産業である水産業は、漁業者の減少・高齢化が進行しており、そのまま放置すれば老岐の漁業は衰退していき漁村の活力が失われ地域経済に与える影響は大となる。	判定 A	評価結果 <input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 販売・生産面で不利な条件にある離島地域において、漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施のためには、必要不可欠な事業である。 また、平成29年度から特定国境離島漁村支援交付金（漁業集落が行う雇用を創出するための取組及び雇用の創出を円滑に行うための環境整備）が創出され、さらなる支援拡大が期待されている。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁業再生の方策を集落自ら決定し取組が実施され、地域の活力の向上が図られるとともに良好な海域環境の保全や多面的機能の維持増進が図られる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域活力の向上・海域環境の保全・新技術漁法の取組等各集落による積極的な活動が期待されるものの、本予算が、市水産振興予算の大部分を占めており、他事業に取り組みのための財源確保が困難な状況である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 集落活動は実施されているが、数値的に成果を表せる取組が見当たらない。今後の取り組みには、成果を数値で表せるように工夫が必要である。	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 全ての指標達成	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 各集落で協議を行い、集落に必要な事業を選定し実施している。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各漁協が事務代行を行い、市へ業務報告を行っている。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を受けて実施している。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費削減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	水産課	班名：	水産班	担当者名：	長尾 康隆				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
		種苗購入・放流 (アワビ)	目標	個	265,000	255,000	255,000	255,000	255,000
			実績	個	255,000				
			達成率	%	96.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		種苗購入・放流 (アカウニ)	目標	個	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000
			実績	個	280,000				
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		種苗購入・放流 (カサゴ)	目標	個	180,000	0	0	0	0
			実績	個	180,000				
	達成率		%	100.0					
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33
			目標						
実績									
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目		05 款	03 項	01 目	02 大	中	小	細
			事業番号		01024	水産業総務費			
	年度		平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)		
	直接事業費		17,676	14,609	14,609	14,609	14,609		
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源		17,676	14,609	14,609	14,609	14,609		
	人件費		613	613	613	613	613		
職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100			
	千円	613	613	613	613	613			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計		18,289	15,222	15,222	15,222	15,222			

基本事項	事業名	栽培漁業推進事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興		
総合戦略区分	②栽培漁業・資源管理型漁業の推進			
	【1】 老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③水産業振興プロジェクト			
		(3) 生産基盤の整備		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老岐地域の栽培漁業を推進し、水産資源の管理意識の向上と生産の振興を図り、もって沿岸漁家の経営安定を図る。		
	対象 (誰に、何に 対して)	水産資源 (定着性・沿岸性)		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	老岐地域栽培漁業推進協議会が実施する事業費の1/2を市が負担し、老岐市・漁協・漁業者が一体となり、沿岸海域の水産資源の維持増大を図るため、アワビ・アカウニ・カサゴ・ヒラメ・マダイ等の種苗を購入し、沿岸海域へ放流する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	老岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等により、沿岸海域の水産資源の維持増大を図り、漁業生産の向上と漁家経営の安定を図る。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 <small>事業主体である老岐地域栽培漁業推進協議会の事務局を指導・監督する立場である市水産課が担当しており、漁協及び漁業者の自主的な運営が必要と考えられる。（県内7団体中、老岐市のみが事務局をしている。）</small>	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 漁協及び漁業者の栽培漁業に対する意識の向上が重要であり、放流場所・放流時期・放流方法等について研究しより効果的な放流事業の推進を図る必要が、あるが対応できていない状況である。	沿岸漁業振興のためには、沿岸海域の水産資源の維持増大を図り、漁業生産の向上と漁家経営の安定を図るためには継続して実施する必要があると考えられる。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各漁協と協議し、協議会にて適切に行われている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 混獲率等資源調査の実施や更には漁獲物の横流し等を阻止する啓蒙に取り組むことが重要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 一部未達成	B	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 アワビ・アカウニにおいては放流効果が感じられないという意見があり、放流が漁業生産の向上へつながっているのか明確に示す必要がある。	B	意見等	【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 長崎県地域栽培漁業推進協議会と連動している。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60	総合判定 現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円		

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	水産課	班名：	水産班	担当者名：	長田 一郎										
基本事項	事業名	水産資源調査事業		整理番号	52021										
	根拠法令等	岐阜市水産業振興奨励事業補助金交付要綱		実施義務											
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～													
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興													
	総合戦略区分	②栽培漁業・資源管理型漁業の推進													
		【1】 岐阜の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり													
		③水産業振興プロジェクト													
	(1) 後継者・担い手の確保・育成														
	事業の進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33					
					目標										
			実績												
			達成率	%											
			目標												
			実績												
		達成率	%												
		目標													
		実績													
		達成率	%												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	岐阜栽培センターにて種苗生産をしているアワビを放流しており、その効果を確認する必要がある。													
		調査協力者を選任し、操業期間内のアワビ漁獲を郷ノ浦町漁協が買い上げ、天然か放流かの判別を行う。調査後は多少痛むため販売価値が下がるが、その差額(減耗費)と必要経費に対して1/2を補助している。													
	対象 (誰に、何に 対して)	漁業者													
	目標達成のための 具体的 手段・方法	調査回数		単位	29	30	31	32	33						
				目標	回	29	29	29	29						
				実績	回	30									
				目標											
				実績											
				達成率	%										
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	アワビの状況を把握し、今後の種苗生産の参考とする。													
事業費等の推移	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大		中		小		細
	事業番号		03701		水産資源調査事業										
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
	直接事業費	686		900		900		900		900					
	国庫支出金	0		0		0		0		0					
	県支出金	0		0		0		0		0					
	地方債	0		0		0		0		0					
	その他特財	0		0		0		0		0					
	一般財源	686		900		900		900		900					
	人件費	31		31		31		31		31					
職員	人	0.005		0.005		0.005		0.005		0.005					
	千円	31		31		31		31		31					
嘱託	人	0.000		0.000		0.000		0.000		0.000					
	千円	0		0		0		0		0					
事業費合計	717		931		931		931		931						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	水産資源の減少は老岐市の水産業の維持において問題であり、その対策として老岐栽培センターでの種苗生産とその放流が実施されている。その効果の確認をするためにも、当事業は継続して実施する必要があると考えられる。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 漁業者以外ではアワビの漁獲ができないため、漁協を補助する形をとっている。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 協力者については、いずれ引退がありえる為、新たな者を探す必要がある。	B						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切であると考えている。	A			今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 郷ノ浦町漁協の水域を調査しており、事業費の1/2を負担してもらっている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 調査として十分であると考えている。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 十分な調査がなされている。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 十分な調査がなされている。	A	【2次評価】 総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 協力者の確保のためにも、調査協力がマイナスにならぬよう減耗を補助する事は必要である。	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似の調査は調査機関でなされているが、天然・放流に注目した	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減（事業の見直し）	<input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減				
				<input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加	<input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	水産課	班名：	水産班	担当者名：	長田 一郎										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
				目標											
				実績											
				達成率	%										
				目標											
				実績											
			達成率	%											
			目標												
			実績												
			達成率	%											
			目標												
			実績												
		達成率	%												
事業費等の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33						
		監視活動実施		目標	回	929	929	929	929	929					
				実績	回	879									
				目標											
				実績											
				達成率	%										
			目標												
			実績												
			達成率	%											
			目標												
			実績												
			達成率	%											
予算科目		05	款	03	項	02	目	02	大		中		小		細
		事業番号		03699		漁場監視活動事業									
年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
直接事業費		13,100		13,100		13,100		13,100		13,100					
国庫支出金		0		0		0		0		0					
県支出金		0		0		0		0		0					
地方債		11,800		11,800		11,800		11,800		11,800					
その他特財		0		0											
一般財源		1,300		1,300		1,300		1,300		1,300					
人件費		25		25		25		25		25		0			
職員		人		0.004		0.004		0.004		0.004					
		千円		25		25		25		25		0			
嘱託		人		0.000		0.000		0.000		0.000		0.000			
		千円		0		0		0		0		0			
事業費合計		13,125		13,125		13,125		13,125		13,125		13,100			

基本事項	事業名	漁場監視活動事業	整理番号	52023
	根拠法令等	老岐市水産業振興奨励事業補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興		
総合戦略区分	① 漁業生産基盤の整備			
	【1】 老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③ 水産業振興プロジェクト			
		(3) 生産基盤の整備		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老岐市周辺海域には、密漁・違反操業を行う船があり、漁業秩序の回復維持を目的として監視活動が行われている。		
	対象 (誰に、何に対して)	市内漁協 (監視船を所有している4漁協)		
	目標達成のための具体的手段・方法	監視船の維持のための燃油代・人件費・保険料等の1/3以内を補助し、監視活動を支援する。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	老岐市周辺海域における、密漁・違反操業を減少させる。		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点			評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	A	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 高額な監視船が必要であり、所有している漁協への補助と言う形で実施したい。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 密漁・違法操業は絶えておらず、引き続き今後も必要である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 継続的な監視を促し、適切であると考えている。	A	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	密漁・違法操業の防止のため、引き続き監視活動は継続する必要がある一方、監視活動は直接的に収益を生まないため、市が補助をする事で活動を維持する必要があると考える。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 2/3以上は受益者たる漁協の負担である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状、特に手段は考えられていない。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 概ね達成できている。	B	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 効果は得られていると考える。	A			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 特に有効な方法は考えられていない。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 漁場監視として国・県それぞれ事業があるが、範囲や監視対象等ですみわけはできている。	B			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	【2次評価】		
			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
			③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
			現年予算	千円	次年度予算	千円 増減 千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	漁業就業者確保育成総合対策事業	整理番号	
	根拠法令等	漁業就業者確保育成総合対策事業費補助金等実施要綱 他	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興		
総合戦略区分	④担い手の育成・支援			
	【1】 老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③水産業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進むなか、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要となっている。 漁業や漁村の魅力を広く島内外に発信することにより漁業主業希望者を漁村に呼び込むとともに、実情に沿った新規就業者の確保及び定着の促進並びに漁業者の離職防止を図る。		
	対象 (誰に、何に 対して)	漁業新規就業者 (希望者含む) 小中学生等 (水産教室) 認定漁業者 (認定漁業者支援事業)		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	漁業就業や地域漁村、地域漁業等に関する情報の収集・発信並びに地域の実情を踏まえた就業希望者の受け入れ体制づくりや漁業就業のマッチング、新規就業者の確保・育成方策に関する協議・検討を行うため、老岐市漁業新規就業促進協議会を設置する。 老岐市漁業新規就業促進協議会で就業定着の意欲と能力があると認められた者が、技術研修期間中の生活費や漁業資材購入費等に対し支援を行い、漁業就業者の確保を図る。 漁業技術研修生を受け入れる漁家に対する謝金等を支援する。 老岐市漁業新規就業促進協議会で、漁業就業支援フェア等に参加し就業希望者を確保し、漁業体験・研修を実施する。 将来の担い手と期待される地元の小中学生に漁業体験・水産加工体験等の体験学習の機会を設ける。 老岐市新規就業促進協議会で認定を受けた認定漁業者に対し、機器導入及び機関換装に対し補助を行う。 ほか、漁業就業者の確保・育成を組織的に行う体制を整備・漁業情報の収集発信・人材育成を総合的に実施する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	若年層の新規着業を阻害している要因として、漁業技術習得に相当の期間を要することが考えられる。この要因を和らげ、着業を推進する。		

課名:	水産課	班名:	水産班	担当者名:	長尾 康隆						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33		
		技術習得支援 件数	目標	件	2	2	2	2	2		
			実績	件	2						
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		水産教室 回数	目標	回	6	6	6	6	6		
			実績	回	20						
	達成率		%	333.3	0.0	0.0	0.0	0.0			
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33		
		漁業新規就業促進協議会 回数	目標	回	6	6	6	6	6		
			実績	回	5						
		目標									
	実績										
事業費等の推移	予算科目	05 款	03 項	02 目	05 大		中		小		細
		事業番号									
	年度		平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)				
	直接事業費		18,297	23,494	23,494	23,494	23,494				
	国庫支出金										
	県支出金		2,511	4,425	4,425	4,425	4,425				
	地方債										
	その他特財										
	一般財源		15,786	19,069	19,069	19,069	19,069				
	人件費		1,225	1,225	1,225	1,225	1,225				
職員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200					
	千円	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225					
嘱託	人										
	千円	0	0	0	0	0					
事業費合計		19,522	24,719	24,719	24,719	24,719					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 漁業者の減少及び高齢化の進行を止めるためにも、新規就業の確保は必須であり漁協との連携を取りながら実施していく必要がある。また、将来の担い手と期待される地元の小中学生に漁業体験・水産加工体験等の活動する機会を設け、漁業に対して理解と興味を持たせることは重要と考える。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 老岐市新規就業者促進協議会と連携し、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要な課題である。 また、将来の担い手となる小中学生に水産体験・水産加工体験を行うことは、後継者対策・新規就業者対策として、無くてはならない事業であると考えている。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐市新規主業促進協議会において審議し事業対象者を決定している。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁業就業者を確保する目的で、着業に際しての阻害要因を和らげる対策として有効であり、事業者の増加が見込める。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 研修受け入れ態勢の充実、効率的な就業者の確保を図るため、漁協と連携し積極的に取り組んでいく。 県の「担い手確保推進事業」及び市独自の「後継者対策事業」を効果的に利用し事業実施に努めたい。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各漁協へ就業者フェアへの積極的な参加を呼びかける。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 老岐市就業者促進協議会を定期的に開催出来なかった。	B	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 得られている。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県及び老岐市漁業新規就業促進協議会と連携し、事業を推進している。	A			【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県の浜の魅力発信・漁業就業促進支援事業に基づき事業実施している。	A	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	意見等	後継者をつくることは、大変難しいと思われるが、継続して行っていただきたい。		

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	水産課	班名：	水産班	担当者名：	長田一郎											
基本事項	事業名	漁業士会活動事業		整理番号	52026											
	根拠法令等	岐阜市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱		実施義務												
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～														
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興														
		④担い手の育成・支援														
	総合戦略区分	【1】 岐阜の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり														
		(3) 生産基盤の整備														
		(1) 後継者・担い手の確保・育成														
	事業の進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
			漁業士会の講習会・研修視察・交流会等の実施回数	目標	回	10	10	10	10	10						
実績				回	13											
達成率				%	130.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
			目標													
			実績													
		達成率	%													
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	29	30	31	32	33							
			目標													
			実績													
		目標														
		実績														
		目標														
実績																
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	長崎県で認定している漁業士会において、水産業の普及等の活動が行われている。														
	対象 (誰に、何に対して)	漁業士会														
	目標達成のための具体的手段・方法	活動経費に対し、100,000円の定額補助を行う。														
	目的 (どのような状態にしたいのか)	漁業士会の活動が、十分に行われる。														
	事業費等の推移	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大		中		小		細
		事業番号		03917		漁業士会活動事業										
		年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
直接事業費		100		100		100		100		100						
国庫支出金		0		0		0		0		0						
県支出金		0		0		0		0		0						
地方債		0		0		0		0		0						
その他特財		0		0		0		0		0						
一般財源		100		100		100		100		100						
人件費		25		25		25		25		25						
職員	人	0.004		0.004		0.004		0.004		0.004		0.004				
	千円	25		25		25		25		25		25				
嘱託	人	0.000		0.000		0.000		0.000		0.000		0.000				
	千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計	125		125		125		125		125		125					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点			評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	A	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input checked="" type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		A	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		A		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		A	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	【2次評価】 総合判定		
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円	

漁業士については、水産教室やJAフェスタ出店の他、各種研修会出席等活発に活動をしている。これらで得られる水産業の普及促進と漁業の技術的向上のため、継続して実施するものと判断した。

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	水産課	班名：	水産班	担当者名：	長尾 康隆				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
		漁獲量	目標	トン	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
			実績	トン	3,206				
			達成率	%	47.2	0.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
			達成率	%					
			目標						
			実績						
			達成率	%					
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
実績									
予算科目	02 款 01 項 13 目	02 大		中		小		細	
	事業番号								
事業費等の推移	財源内訳	年度	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)		
		直接事業費	76,262	96,293	96,293	96,293	96,293		
		国庫支出金	57,196	72,219	72,219	72,219	72,219		
		県支出金	9,485	12,036	12,036	12,036	12,036		
		地方債							
		その他特財							
		一般財源	9,581	12,038	12,038	12,038	12,038		
		人件費	0	0	0	0	0		
		職員	人						
			千円	0	0	0	0	0	
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計		76,262	96,293	96,293	96,293	96,293			

基本事項	事業名	離島輸送コスト助成支援事業	整理番号	
	根拠法令等	苓岐市離島輸送コスト支援事業補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<2>恵まれた資源の活用による水産業の振興		
総合戦略区分	④担い手の育成・支援			
	【1】 苓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③水産業振興プロジェクト			
		(1) 後継者・担い手の確保・育成		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内漁業者の水産物の出荷に係る海上輸送費の負担を軽減することで、水産業をはじめとする市の基幹産業の振興を図る。		
	対象 (誰に、何に 対して)	特定有人国境離島地域で生産された水産物を本土へのお荷に係る団体又は事業者を対象に、本土にお荷する水産物の移出及び当該水産物の原材料等の移入に係る原材料を対象とする。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>【対象品目】 輸送コスト支援事業の対象となる水産物(魚介類(生鮮・冷凍のもの))及び生産又は移出に必要な品目の1品目とする。</p> <p>【目的】 特定有人国境離島地域で生産され、本土にお荷する水産物の移出及び当該水産物の原材料等の移入に係る輸送コストを軽減し、生産者に対する適正な所得を図るとともに、生産者の生産意欲、販路拡大意欲の喚起を図ろうとするものである。</p> <p>【内容】 海上輸送コストの8/10を漁業者や生産者等へ助成を行うものである。(移出、移入共) 国 6/10 県 1/10 市 1/10</p>		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	県内離島地域の農林水産業をはじめとした地場産業の競争力低下の要因となっている輸送コストについて、離島の経済的負担の解消、軽減を図る。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている <small>志岐市の基幹産業である水産業は、漁業従事者の高齢化・後継者不足・漁場環境の悪化等で非常に厳しい状況にある。このような中で当該事業を実施することは、水産業振興の観点から意義あるものとする。</small>	判定 A	評価結果 <input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 平成29年度から特定国境離島地域社会維持交付金の創設により、今まで各漁協組合員が対象であったが、養殖業者等も対象事業者に含まれる事となった。また、移出品だけが対象であったのが、当該水産品の原材料等の移入に係る海上輸送コストも対象となる。以上のことにより、取扱業者の増加が見込まれる為。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施困難	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 漁場環境の悪化等で非常に厳しい状況にあるため、地場産業の競争力低下の要因となっている輸送コストについては、離島の経済的負担の解消のため、引き続き支援する必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 漁師が負担した海上輸送コストへの定率補助である。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 平成29年度は、スルメイカの不漁及びマグロの漁獲規制により漁獲量が目標達成できなかった。	C	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 申請手続き等は、各漁協で取りまとめ一括して提出されるので、効率性の良い業務内容となっている。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を受け実施している	A		
<p align="center">判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				<p align="center">2.80</p>	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	水産課	班名：	水産班	担当者名：	長田一郎							
基本事項	事業名	老岐市マグロ資源を考える会活動事業		整理番号	52071							
	根拠法令等			実施義務								
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～										
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興										
	総合戦略区分	②栽培漁業・資源管理型漁業の推進										
		【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり										
		③水産業振興プロジェクト										
	(6) PR・情報発信の取り組み強化											
	事業の背景・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	老岐は全国的にも有名なクロマグロの産地であり、それを狙う一本釣り漁業も盛んである。一方で、近年ではクロマグロの資源量の低下がいわれており、持続的な漁業を目指した老岐の漁業者による自主的な組織として「老岐市マグロ資源を考える会」が発足し、平成27年から平成29年まで自主禁漁期間を設けるなど活動を行った。一方で、平成28年から国による規制も始まっている。									
		対象(誰に、何にに対して)	老岐市マグロ資源を考える会									
目標達成のための具体的手段・方法		老岐市マグロ資源を考える会に対して、その活動費用を補助する。										
目的(どのような状態にしたいのか)		漁業者の自主的な活動である老岐市マグロ資源を考える会を支援し、また老岐PRにつなげる。										
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33		
			会の講習会・研修視察・交流会等の実施回数	目標	回	5						
				実績	回	5						
				達成率	%	100.0						
				目標								
				実績								
	達成率	%										
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33			
			目標									
			実績									
		目標										
		実績										
事業費等の推移		予算科目	05	款	03	項	01	目	02	大	中	小
	事業番号		03714		老岐市マグロ資源を考える会活動活動事業							
	年度	平成29年度(実績)	平成30年度(予算)	平成31年度(予算)	平成32年度(予算)	平成33年度(予算)						
	直接事業費	700,000	0	0	0	0						
	国庫支出金	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0								
	その他特財	0	0	0	0	0						
	一般財源	700,000	0	0	0	0						
	人件費	25	0	0	0	0						
職員	人	0.004	0.000	0.000	0.000	0.000						
	千円	25	0	0	0	0						
嘱託	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000						
	千円	0	0	0	0	0						
事業費合計	700,025	0	0	0	0							

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input checked="" type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 活動にあたり、会費だけでの運営は困難である。	A					
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実際に活動する漁業者補助する事は目的に見合うが、国の規制により独自の活動が難しくなっている。	B					
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 達成に必要な費用を補助している	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 国際的な問題として国が主導としたクロマグロ漁獲規制が平成28年から実施され、平成29年度は4月から6月末までの第2期管理期間と7月以降の第3期管理期間が含まれている。第3期管理期間については、9月の北海道で発生した大幅な漁獲枠超過や、例年になく多いクロマグロ回遊量からの混獲及びイカ等の資源競合等より、漁業者としては非常に苦しい状況であった。そんな中、資源保護として自主禁漁を呼びかけた当会には疑問の声が出されることもあり、組織の方向性が再検討されている状況である。壱岐市としては、漁業者の自主的な取組を尊重しつつも、現状としては何の為の活動費かが定まっていない点や、当会からの要望もなかった点を加え、補助事業としては一旦休止として、今後の動向を見守りたい。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 他魚種を中心とする漁業者の不满があるものの、自主組織として大きく活動する唯一の団体である。	B					
	⑥事業の効果をさらにはげ余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 活動に対する成果がわかりにくい点があり、まずその点の対策を考える必要がある。	B					
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 概ね成果指標を達成できた。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動に対する成果がわかりにくい点があり、まずその点の対策を考える必要がある。	B	総合判定	意見等			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 活動に対する成果がわかりにくい点があり、まずその点の対策を考える必要がある。	B					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 漁業者の声を直接とどける役割は独自である。	A					
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40		【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
		現年予算		千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	水産課	班名：	水産班	担当者名：	長田一郎					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		利用者数	目標	人	4	4	4	4	4	
			実績	人	5					
			達成率	%	125.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
	実績									
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33	
			目標							
			実績							
		目標								
		実績								
事業費等の推移	予算科目		05 款	03 項	02 目	03 大	中	小	細	
			事業番号		03918	新水産業収益性向上・活性化支援事業				
	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
	直接事業費		18,159	13,500	13,500	13,500	13,500			
	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		13,319	9,000	9,000	9,000	9,000			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他特財		0	0	0	0	0			
	一般財源		4,840	4,500	4,500	4,500	4,500			
	人件費		613	613	613	613	613			
職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100				
	千円	613	613	613	613	613				
嘱託	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000				
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		18,772	14,113	14,113	14,113	14,113				

基本事項	事業名	新水産業収益性向上・活性化支援事業	整理番号	52073
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興		
総合戦略区分	④担い手の育成・支援			
	【1】 老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③水産業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	(1) 後継者・担い手の確保・育成			
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	長崎県の実施する新水産業収益性向上・活性化支援事業について、実施にあたっては一定の市の負担が求められており、漁協が必要とする機器等や、意欲ある漁業者の経営改善に必要な費用を補助する必要がある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	①漁業協同組合 ②漁業者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	①県の審査を受けた上で、施設の整備等を実施する(県1/2・市1/4)。 平成29年度では実施なし。 ②経営診断を受けて経営改善計画を作成した漁業者について、その計画を遂行するのに必要な機器等を補助する(県1/3・市1/6、複数の漁業者でグループを組んだ場合は県1/2・市1/6、更に船体改造の場合は県1/10・市1/20)。		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	①漁協を主体として漁村の活性化を見据えた生産、流通、経営基盤の整備を図る ②漁労所得の向上を図る。			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input checked="" type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 県の義務負担として市である必要がある。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県の審査を通った者・事業が対象になる。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切であると考えられる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	平成30年度より新水産業経営力強化事業として事業内容の見直しがなされている。主な見直し内容として、地域で先進的な内容の者と優良事例の後継者と分けて条件や補助率に差がもうけられている。国際合意によるクロマグロ漁獲規制が続く中、イカ釣り等への転換は予想される状況であり、生産方法を見直して必要機器を補助する本事業はこういった転換と相性が良く、今後も活用希望者が出てくるものと考えられるため、新水産業経営力強化事業として継続したい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 問題ないとする。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 特に方法は考えられていない。過去の対象者については継続的に状況を確認している。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 概ね達成できた。	A	意見等	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し 漁業の魚種転換の支援につながる。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 得られていると考えている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現在では特に手法は考えられていない。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県と連携して実施をしている。	A	意見等	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し 新水産業経営力強化事業として、事業内容を見直し、実施すること。
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00		

県の実施する事業において市の義務負担が定められている。近年の漁業環境の変動から、漁家経営の安定化のために経営の多角化は考えられており、それに必要な機器等の補助は必要であり、継続して実施したい。なお、平成30年度より事業内容を見直して実施される。

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【2次評価】

平成 29 年度 施策評価調査

基本事項	施策名	漁業生産基盤の整備	整理番号	
	根拠法令等	壱岐市船だまり整備事業補助金交付要綱	実施義務	あり
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興		
総合戦略区分	①漁業生産基盤の整備			
	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③水産業振興プロジェクト			
	(3) 生産基盤の整備			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	壱岐市郷ノ浦町庄舂の葛の浜船だまりで10隻が係留している浮き棧橋が旧郷ノ浦町で平成元年頃設置されたもので、老朽化が進行し何度か修繕しながら利用されてきた経緯がありましたが、今回は連結している鎖の断絶に加え木製である棧橋自体の腐食が重なり地元では対応が困難とのことで補助事業の要望がなされた。		
	対象(誰に、何に對して)	生産基盤である地元船だまり利用者及び風向きによっては他の漁船の係留場所となる。		
	目標達成のための具体的手段・方法	船舶にとって係留できなければ、漁に出る準備や荷揚げができないため、新しく腐食しないFRP製の棧橋に改善し高齢化となっている漁民の精神的負担の軽減を図る。市船だまり整備事業(市単独補助事業)により改修工事を実施する。 (事業費2,000,000円以内 補助率:70%)		
		事業主体: 葛の浜 代表 末永 正喜 事業名 : 葛の浜浮き棧橋改修補助金 事業費 : 平成29年度 1,350,000円 補助金額: 945,000円(補助率:70%)		
目的(どのような状態にしたいのか)	国や県の補助事業が適用しない地区なので、市の補助事業を活用し施設設備に対する相当な苦慮を軽減し、漁業に専念し個々の生産性の向上を図る。			

課名:	水産課	班名:	管理班	担当者名:	小川俊則				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
		浮き棧橋改修 1基 11m×2m	目標	基	1				
			実績	基	1				
			達成率	%	100.0				
			目標						
			実績						
			達成率	%					
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33
			目標						
実績									
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目	07 款	04 項	01 目	02 大	01 中	01 小	00 細	
		事業番号		01089	港湾管理費				
	年度	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(予算)	平成31年度(予算)	平成32年度(予算)			
	直接事業費		945						
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	0	945	0	0	0	0		
	人件費	0	123	0	0	0	0		
	職員	人	0						
千円		0	123	0	0	0	0		
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0	0		
事業費合計	0	1,068	0	0	0	0			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 施設規模は小さいが、実施に要する費用は高額で多くの人員を要する。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実施においては、地域の総合的な取り組みとなり側面的には、地域交流の一助もある	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 受益者負担を要することを考えれば、事業規模は適正。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	国及び県の補助を伴わない小規模な係留施設の維持整備であり漁業経営体の維持存続のため一定の規模を有する船だまりにおいては、継続を必要とする。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業完了後直ちに収益増の効果が見込まれることではないが、共有施設であることから負担割合等は適正。	A						
	⑥事業の効果をさらにも上げる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業目的が小規模であり、かつ高齢化で就業人口が減少している中少なくとも現状維持。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画通り達成。	A	【2次評価】	総合判定				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 関係者による地域の総合的な取り組みとなり地域の活性化が図られる。	A	意見等	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業完了後直ちに効果が表れるものではなくまた、高齢化で就業人口も減少傾向の中現行維持。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象外を対象としている。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		3.00		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	地域経済循環創造事業交付金	整理番号	
	根拠法令等	地域経済循環創造事業交付金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 2 > 恵まれた資源の活用による水産業の振興 ②栽培漁業・資源管理型漁業の推進		
総合戦略区分	【1】 老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③水産業振興プロジェクト (3) 生産基盤の整備			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	株式会社なかはらについては、現在低塩分トラフグ養殖の技術開発を進め、その事業化を計画している。事業化については一定上の生産規模が必要であり、それを可能にするための初期投資が大きいことが問題であった。		
	対象 (誰に、何に 対して)	株式会社なかはらの、低塩分トラフグ養殖施設		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	国の地域経済循環創造事業交付金を活用し、下記の通り陸上養殖施設を整備する。 コンクリート水槽 12基 4連棟ハウス建屋 3棟 地下水混合水槽 1棟 地下水ボーリング施設 2棟 給水・排水配管設備 一式 電気設備工事 一式 酸素供給用設備 一式		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	低塩分海水トラフグの陸上養殖の事業化によって年間30,000尾の生産・販売を実現する事で経営を安定させ、同時に当該事業に必要な人員として新規雇用者を4名確保する。 また、トラフグ自体はホテル等を中心に島内流通させることで、老岐の新たな食の魅力となることを目指す。		

課名:	水産課	班名:	水産班	担当者名:	長田一郎										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
		トラフグ販売量	目標	尾	0	0	30,000	30,000	30,000						
			実績	尾	0										
			達成率	%	-										
		新規雇用者	目標	人	2	4	4	4	4						
			実績	人	2										
	達成率		%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33						
			目標												
			実績												
		目標													
	実績														
事業費等の 推移	予算科目	05	款	03	項	02	目	03	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		00097		地域経済循環創造事業									
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
	直接事業費	25,000													
	国庫支出金	18,750													
	県支出金														
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	6,250		0		0		0		0		0			
	人件費	490		0		0		0		0		0			
職員	人	0.080													
	千円	490		0		0		0		0		0			
嘱託	人	0.000													
	千円	0		0		0		0		0		0			
事業費合計	25,490		0		0		0		0		0				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 意欲ある民間事業者を補助するものである。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 水産資源の低減が続く中、養殖漁業は必要とされており、その促進を図るのは重要である。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助により事業環境を整える事で成果指標を達成する事が出来る。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では特に無いが、今後は販路拡大等にかかる情報提供などを通じて効果をよりあげたい。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 今年度の成果目標は達成できた。今後も定期的な報告を受けて状況を確認したい。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 養殖トラフグが出荷できるのはまだ先であり、現時点では費用や業務量だけかかっている状況。今後も定期的な報告を受けて状況を確認したい。	B
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 養殖トラフグが出荷できるのはまだ先であり、現時点では費用や業務量だけかかっている状況。今後も定期的な報告を受けて状況を確認したい。	B
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国事業を活用して実施した。	A
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input checked="" type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	本事業はトラフグの養殖施設を整備するものである。施設整備完成後にトラフグの稚魚を育成開始し、出荷は平成32年からの予定となっているため、現状では本当の意味での成果は不明である。 施設整備は完了したため市の補助事業としては廃止との判断になるが、今後は定期的な報告を受けて状況を確認し、必要に応じて支援を行いたい。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 施設整備としての事業は完了したため、今後は定期的な報告を受けて状況を確認し、必要に応じて支援を行うこととなる。		
<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>			

【2次評価】

総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円